

The 21st 核戦争に反対し、核兵器の廃絶を求める医師・医学者のつどい In 奈良 基調報告

残暑厳しいなか、全国からお集まりの医師・歯科医師、医学者、医・歯学生、民医連・保団連の皆さんとご家族、そして奈良県民のみなさん。こんにちは。お集まりいただきありがとうございます。核戦争に反対する医師の会(略称 PANW)代表世話人の山上紘志です。

はじめに、実行委員の方がたに、「反核医師の集い in 奈良」の成功に向けたご尽力になみなみならない取り組みに敬意を表します。

昨年「集い in 鹿児島」以降の、PANWの貴重な活動と、今後の活動の重点については、後記の「前回集いからの主な活動報告」と「今後の活動の重点」をご参照下さい。

基調報告では、5月のNYでの核不拡散条約(略称NPT)再検討会議、8月の原水爆禁止世界大会、スイスのバーゼルで開かれた第19回核戦争防止国際医師会議(略称IPPNW)世界大会、沖縄普天間基地の問題と安保条約、日印原子力協定などに焦点を絞って報告いたします。

5年ごとのNPT再検討会議が今年5月NYで開催されました。核兵器保有国の核兵器廃絶のための「明確な約束」を再確認する最終合意文書を採択しました。しかし核兵器廃絶のための具体的なロードマップは、一部の核保有国の反対で文書に盛り込まれませんでした。5年前の会議と比較して、大きな前進を世界の人びとと共有できましたが、NPT再検討体制の限界を思い知らされる会議でもありました。会議中、潘基文国連事務総長、カバクテランNPT再検討会議議長、軍縮担当ドゥアルテ国連上級代表が、NYに集まった世界の人びとに「感謝」という言葉を異口同音に連発されていました。このことは、世界の核兵器を廃絶するのは世界の世論と運動であり、とりわけ被爆者を先頭にした被爆国日本の核兵器廃絶運動の役割を高く評価し、核保有国のエゴを許さないという、参加者への共感と核兵器廃絶の切望への連帯のメッセージであったと思います。

2日から5日までの短い期間、代表参加者はそれぞれ活発に動きまわりました。セントラルパークでの国際署名の取り組み、再検討会議の傍聴、タイムズスクエアから広場までの「核兵器のない世界を」の声を響かせてのパレード、国連ロビーで開かれた「原爆展」での被爆者との交流と英語版「Atomic bomb disease for medical practitioners」の配布、会独自企画の「反核医師のつどい in NY」では、元IPPNW共同議長のビクター・サイデル氏、IPPNWプログラム・ディレクターのジョン・ロレッツ氏らとの交流会、英語版漫画「はだしのゲン」の小・中学校図書館への寄贈などの活動を行いました。NYでのさまざまな活動を通じて、「核兵器による安全保障」ではなく「核兵器のない世界の平和と安全保障」こそが、人類の生存を保障することを確信し、多くの参加者とさらに連携し、行動することを誓い合いました。

原水爆禁止2010世界大会—核兵器のない平和で公正な世界のために—には、各地のPANWの代表がそれぞれ広島、長崎の世界大会に参加しました。広島大会では、国連事務総長として

初めて平和式典に出席した潘基文氏は6日、広島国際会議場で「いまがその時」と題した講演を行い、「グラウンド・ゼロ(爆心地)からグローバル・ゼロ(核なき世界)へ」と訴えました。これは5月のNPT再検討会議で、最終文書は合意されたものの、核兵器廃絶に向けた具体的な行動計画が企画されなかったことに対して、「核兵器廃絶のための国際交渉の開始」に強い意思を示したものでした。内外からの高齢の被爆者は、核兵器廃絶のために「被爆者の本願」を世界に伝えることが大事だとそれぞれ心熱く訴えました。広島市主催の平和記念式典での「平和宣言」を発表した秋葉忠利広島市長は来賓挨拶の中で、NPT再検討会議での核兵器廃絶の機運が高まったことを評価し、日本政府に対し、「核の傘」からの離脱と非核三原則の法制化、核兵器禁止条約の締結に向けた積極的な行動を求め、「核に依存して安全保障を考えること自体が絵空事だ」と批判しました。

また東京反核医師の会主催の「被爆電車に乗って」の移動分科会は今年で6回目です。定員を上回る140人が参加し、参加者は感動とともに原爆の悲惨さに対する怒りを強めました。

今後核兵器廃絶のために、「international negotiation(国際交渉)」と「civil society(市民社会)」との連携が緊急の課題として浮かび上がってきています。

8月26日～29日にスイスのバーゼルで第19回IPPNW世界大会が開催され、医学生、研修医、PANWの代表、事務局員の27人が参加しました。これは過去最多数の参加者です。27日のワークショップ第2セッションでは、私たちPANWが独自企画として、「Nuclear Bomb Victims of the World」を行いました。これはPANWの企画としては初めて取り組みで大いに評価されるべきことです。一方、その企画・立案・実施にあたり、個人に大きな負担をかけ、組織的な対応ができなかった点は今後の教訓となりました。

大会日程は、全体会議、分科会、イベントの連続で、あわただしい毎日でした。私たちが受け持った展示ブースは英会話の堪能な事務局員の活躍により、連日インターナショナルなにぎわいとなりました。

大会では、IPPNWの創始者のユージン・イワノヴィチ・チャゾフ氏の他、レベッカ・ジョンソン女史、ティルマン・ラフ氏、元駐スイス日本大使の村田光平氏などの演説は、参加者に感銘を与え、核兵器廃絶の共通の思いを奮い立たせました。

今年は、日米安保条約改定の50年目。旧安保条約からは60年になります。この条約は、「核密約」、日本国民が知らないうちに取り交わされた米軍への思いやり予算などを含む、世界でまれな不平等条約です。またこれは、軍事だけに限らず、日本の外交、政治、経済、文化、教育、社会保障などにも大きく影響を及ぼしています。そのために、安保条約を見直す機運が高まっています。5月1日付け朝日新聞に、聖路加病院理事長の日野原重明氏が「今こそ非戦の精神」と題して、半世紀前に結んだ日米安保条約を考え直す時期にあるのではないかと指摘しています。普天間基地移設の問題もこの条約と深く係っています。米軍基地の75%が沖縄に存在し、沖縄県民に多大な負担をかけ、怒りと、悲しみを生み出してきました。「琉球新報」と「毎日新聞」合同の沖縄県民世論調査結果でも明らかのように、大多数の沖縄県民は、「辺野古移設」に反対し、

無条件撤去、国外移設を強く望んでいます。この問題に関連してマスコミを通じて流布されている「核抑止論」や米海兵隊の「存在意義論」は、日本の安全を守るうえで、根拠のない虚構となっているのが現実です。オバマ米政権の「核政策」に大きな影響を与えているペリー元米国防長官はかつて来日した時に、「北朝鮮は、核兵器の使用は自殺行為であることをよく理解している」と述べ、「実際の脅威は核攻撃ではなく、体制崩壊に伴う核流出だ」と指摘しています。「核抑止論」の宣伝は、財界、軍需産業が国民を煙に巻くための常套手段です。沖縄県民の米軍基地無条件撤去の切実な願いを実現するために、日本全国で、これにしっかりと応え、なんとしても沖縄の米軍基地撤去を実現しましょう。

さて世界中で起こっている紛争で人道を無視したさまざまな兵器が使用されています。そのなかで、クラスター爆弾の使用禁止条約が締結されたことは喜ばしいことです。さらに急務な課題である劣化ウラン弾の廃絶もめざしていきましょう。中東アジアや北アジアの問題、さらには原子力発電所やプルトニウム処理施設、日印原子力協定の問題など、解決されなければならない課題が多く残されています。それには力の主張や利潤の追求ではなく、世界と日本の平和のための論理ある対話と交渉が強く望まれます。

最後に、国際政治の中で、核兵器廃絶が現実的かつ緊急な政治課題になってきている情勢下にある今日、PANWの組織的な発展・拡充を皆様がたに訴えて基調報告の結びといたします。

○ 前回「反核医師・医学者のつどい in 鹿児島」以降の主な活動報告

- ・2009.11.21 第20回核戦争に反対し、核兵器廃絶を求める医師・医学者のつどい
in 鹿児島を開催
- ・2009.12.4 「原爆症認定集団訴訟の原告に係る問題の解決のための基金に対する
補助に関する法律」の成立にあたっての見解発表
- ・2009.12.15 反核医師の会ニュースNo. 43を発行
ICNND市民連絡会に参加
- ・2010.3.24 NPT運用検討会議に向けての緊急の要望を提出
- ・2010.3.31 反核医師の会ニュースNo. 44を発行
- ・2010.5.2～5 NPT再検討会議・ニューヨーク行動に代表団派遣
- ・2010.5.4 「反核医師のつどい」in NY 開催
- ・2010.6.25 日印原子力協定締結についての声明を発表
- ・2010.7.29 反核医師の会ニュースNo. 45を発行
平和市長会議主催のシンポに参加
- ・2010.8.26～29 IPPNW世界大会(バーゼル)に代表団派遣

○ 「反核医師の会」の組織現勢(2010年 9月5日 現在)

34団体、367人 計 401 団体・個人

○ 今後の活動の重点

平和市長会議の 2020 年と期限を明確にした核兵器禁止条約の締結を求める動きなどの国際政治の中で、核兵器廃絶が現実的かつ緊急の課題に浮上してきている情勢をふまえ、「反核医師の会(PANW)」として、組織の活性化をはかり、核兵器廃絶を目指す国内外のNGO等と連帯しての活動を強める。そのため、

- ① 核兵器禁止条約の早期締結をめざして、国際機関・政府等への要請や国民への呼びかけを強める。
- ② 申し合わせ事項を変更して、活動の活性化を図る。

2010年9月18日

「核戦争に反対する医師の会」代表世話人 山上紘志